

仙台市障害者等保健福祉基礎調査概要（平成 18 年度実施）

1. 調査の目的

この調査は、仙台市障害者保健福祉計画【計画期間：平成 18 年度～平成 23 年度】及び仙台市障害福祉計画【計画期間：平成 18 年度～平成 20 年度】の策定にあたり、市内に在住する障害児（者）等の実態や保健福祉サービスの利用意向等を調査し、また、一般市民の障害児（者）に対する理解の状況等を把握し、計画策定の基礎資料とするために実施した。

2. 調査対象および回収状況

(1) アンケートによる調査

調査対象者		配布数	回収数	回収率	設問数
①	身体障害者本人	2,650 名	1,518 名	57.3%	62 問
②	知的障害者本人	700 名	398 名	56.9%	45 問
③	知的障害者の家族	400 名	204 名	51.0%	55 問
④	心身障害児の保護者	400 名	127 名	31.8%	54 問
⑤	精神障害者本人（通院）	1,000 名	516 名	51.6%	40 問
⑥	精神障害者本人（入院）	350 名	147 名	42.0%	14 問
⑦	精神障害者の家族	500 名	112 名	22.4%	39 問
⑧	難病患者本人	500 名	294 名	58.8%	58 問
⑨	発達障害（児）者の家族	200 名	98 名	49.0%	43 問
⑩ 一般市民	・ 単位町内会長	300 名	249 名	83.0%	55 問
	・ 地区社会福祉協議会地域活動推進員	100 名	73 名	73.0%	55 問
	一般市民合計	400 名	322 名	80.5%	55 問
総合計		7,100 名	3,736 名	52.6%	延 575 問

(2) ヒアリングによる調査

- ① 障害者当事者関係団体：11 団体
- ② 障害者施設関係団体：18 団体
- ③ 難病患者当事者関係団体：5 団体
- ④ 精神科病院：1 ヶ所
- ⑤ 発達障害（児）者青年グループ：2 グループ

3. 調査方法

(1) アンケートによる調査

郵送による調査票回収方式

(2) ヒアリングによる調査

関係団体・施設、グループと直接の個別面接方式および集団面接方式

4. 調査内容

(1) アンケートによる調査

○基本的な属性	○現在の住まいと暮らし
○所得状況	○日常生活
○就労状況	○健康、医療
○社会参加	○福祉サービスの利用
○相談機能	○障害理解
○災害対策	○これからの福祉サービス

(2) ヒアリングによる調査

障害者当事者関係団体・難病患者当事者関係団体・障害者施設（病院含む）関係団体等調査項目	
○生活一般	○住まい
○就労	○地域社会のあり方
○地域社会における障害理解	○当事者団体活動
○社会参加（余暇活動なども含む）	○団体等の果たす公共性（地域社会における役割・行政との協働）
○その他	
発達障害青年グループ調査項目	
○就労について	○周囲の人の理解と日常生活について
○社会参加、余暇活動について	

5. 実施期間

(1) アンケートによる調査

平成 18 年 7 月～8 月

(2) ヒアリングによる調査

平成 18 年 8 月

6. 調査機関

- 調査主体：仙台市健康福祉局健康福祉部障害企画課
- 調査実施：株式会社 福祉工房

7. 本報告書の見方

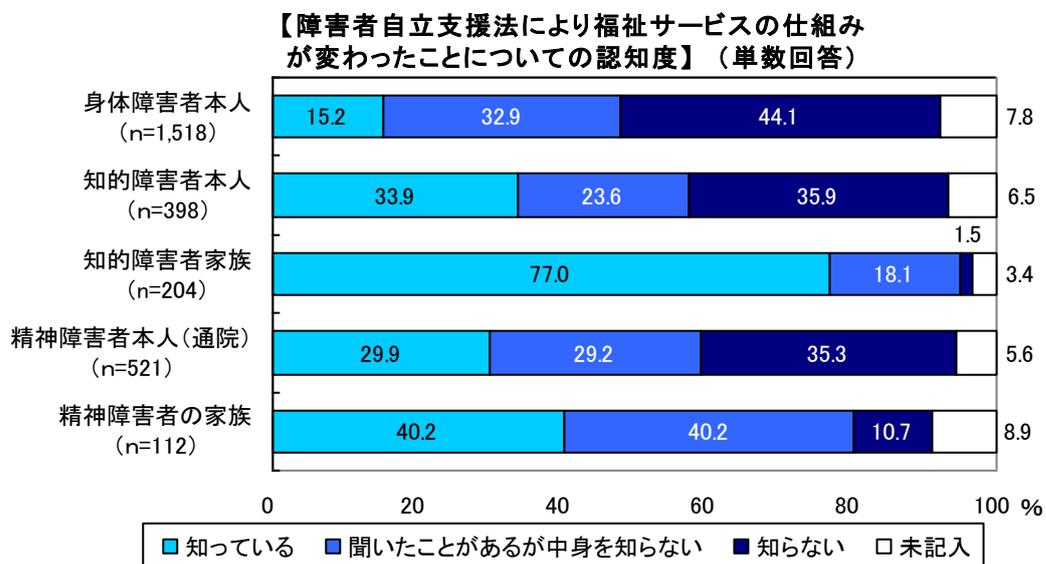
- 図表中のnとは、その設問項目の対象者数である。
- %値は、少数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表記してある。したがって必ずしも（単数回答の）合計が 100.0%にならないことがある。
- 回答者が 2 つ以上の回答をすることができる質問では、回答件数の合計は回答者数（100.0%）を超える。

仙台市障害者等保健福祉計画基礎調査結果の要約

●障害者自立支援法による福祉サービスの仕組み変更について

問 あなたは、自立支援法の実施によって福祉サービス等の利用の仕組みが変わったことを知っていますか。

障害者自立支援法の実施によって福祉サービス等の利用の仕組みが変わることの認知度において「知っている」では、身体障害者本人が15.2%、知的障害者本人が33.9%、知的障害者家族が77.0%、精神障害者本人（通院）が29.9%、精神障害者の家族が40.2%、の割合となっている。特に、知的障害者の家族で高い割合を示しており、障害者の家族の方では、今回の自立支援法により福祉サービスが変わったことに対して関心が高いことがうかがえた。

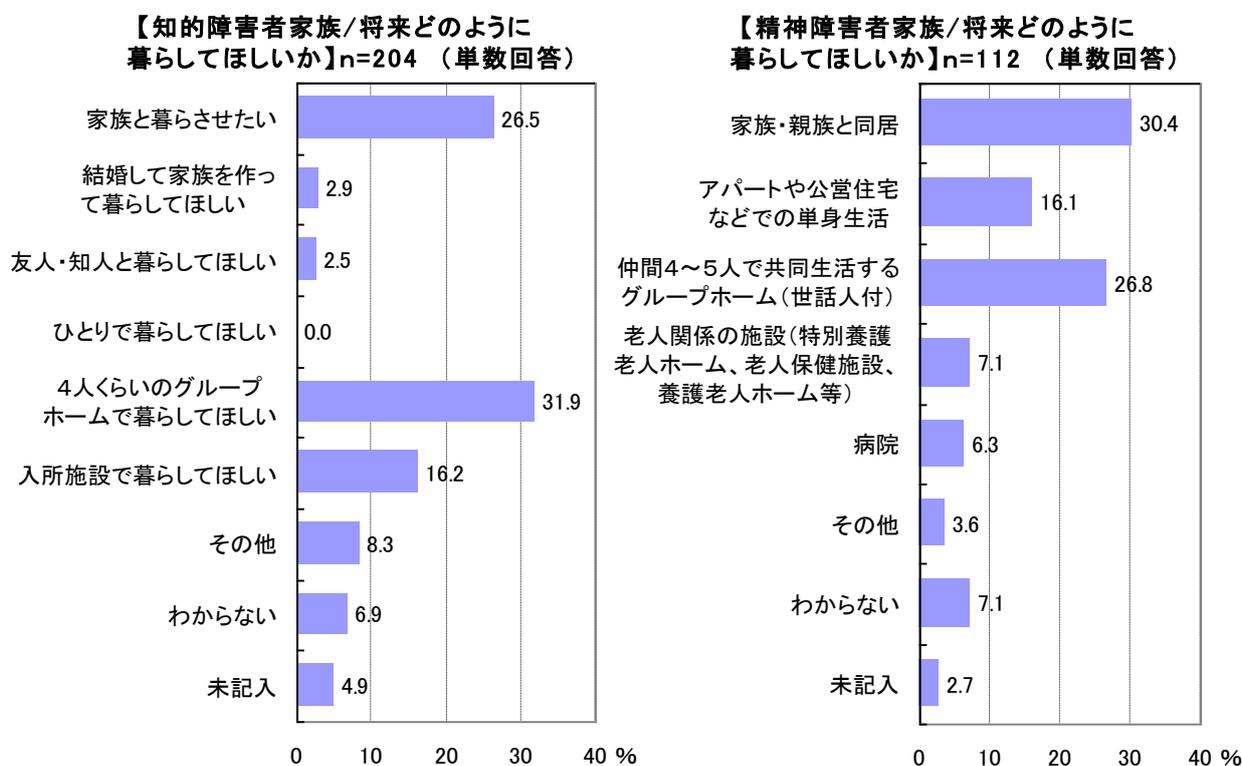


●日常生活について

問 将来どのように暮らしてほしいですか。

将来どのように暮らしてほしいと望んでいるのかについて、それぞれ知的障害者家族と精神障害者家族に質問した。知的障害者家族では、「4人くらいのグループホームで暮らしてほしい」が31.9%、次いで、「家族と暮らさせたい」が26.5%、「入所施設で暮らしてほしい」が16.2%の順になっている。グループホーム生活や家族との生活に対する支援の充実が求められる。現行制度では入所障害者施設が夜間ケアに位置づけられることなどを考えると、「入所施設で暮らしてほしい」というニーズにどのように応えるのかが大きな課題と考えられる。

精神障害者の家族では、「家族・親族と同居」が30.4%、「仲間4～5人で共同生活するグループホーム（世話人付）」が26.8%、「アパートや公営住宅などでの单身生活」が16.1%など高い割合を示している。家族との生活への支援、グループホーム生活に対する支援とともに、「アパートや公営住宅での单身生活」を実現するための支援が求められる。

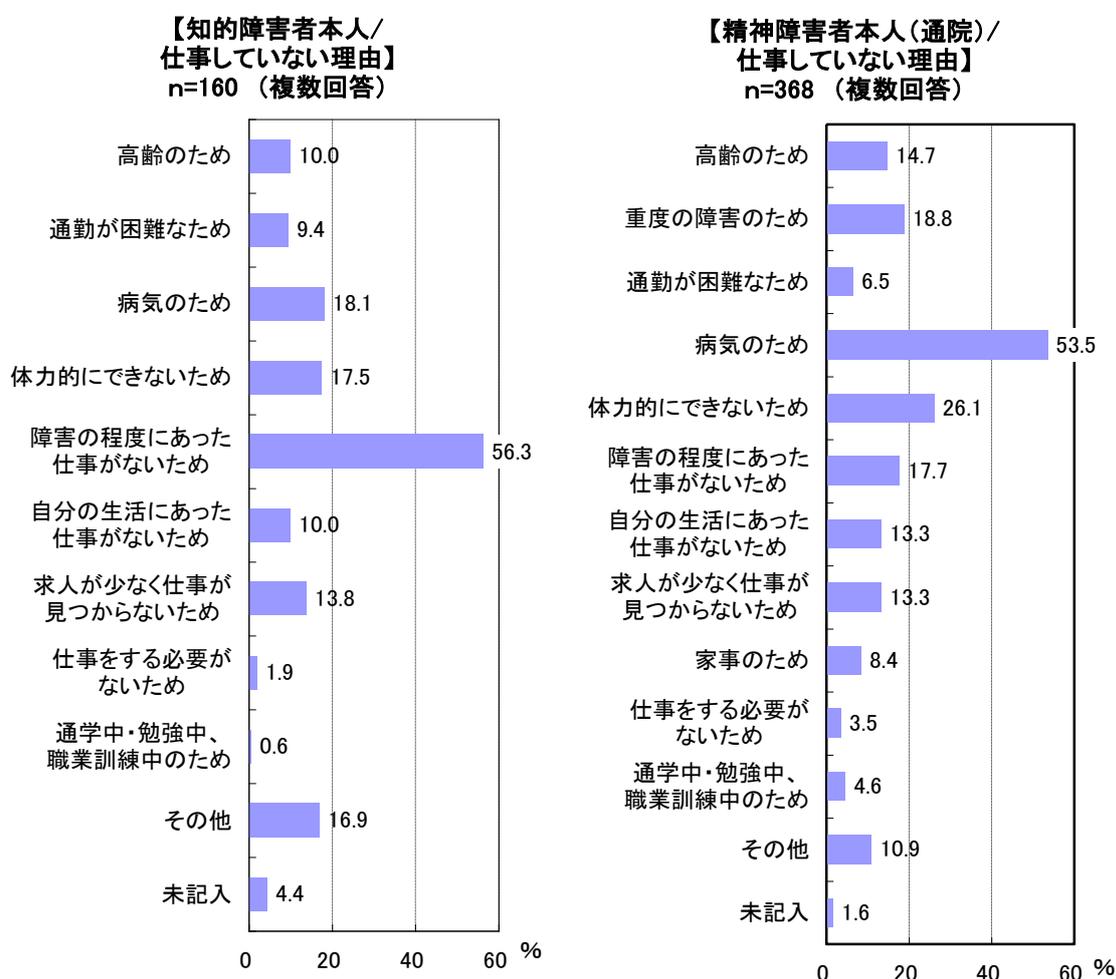


●就労支援について

問 仕事をしていない理由はなんですか。

知的障害者本人において“現在仕事をしていない”と回答した人の、仕事をしていない理由については、「障害の程度にあった仕事がないため」が56.3%、「病気のため」が18.1%、「体力的にできないため」が17.5%などとなっている。約6割が勤労意欲はあるが、自分に適正な仕事がないといった現状がある。個々人の能力を見極め、柔軟に就労支援を行っていく事が重要であると考えられる。特に療育手帳A(61.1%)が多いことから、重度の知的障害者の就労機会および就労支援については、より手厚い支援が必要であると考えられる。また、障害者を雇用する側の理解不足を解消するために啓発活動も必要であると思われる。

精神障害者本人において“現在仕事をしていない”と回答した人の、仕事をしていない理由については、「病気のため」が53.5%と半数を占めており、次いで「体力的にできないため」が26.1%、「重度の障害のため」が18.8%の順になっている。障害による要因からの理由が考えられる。精神障害者の就労支援においては、保健、医療、福祉の連携が必要となる。



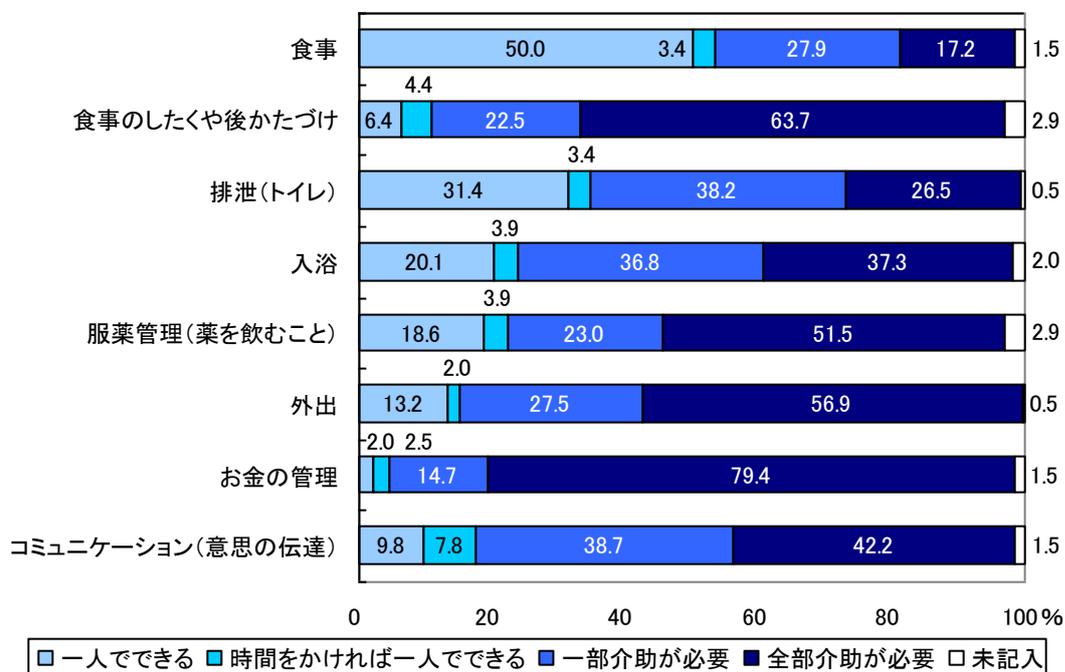
●地域移行促進について

問 ご本人は次の日常動作を、自分ひとりでできますか。

知的障害者ご本人がひとりの人間として独立して生活するために行う基本的な動作について、ご家族に質問した。毎日共通して繰り返される日常生活動作については、「食事」において半数が「一人でできる」という回答があり、「排泄（トイレ）」、「入浴」、「コミュニケーション（意思の伝達）」の順に、介助が必要になる人の数で多くなることがわかった。

また、応用的な動作と考えられる生活関連動作では、「外出」、「食事のしたくや後かたづけ」、「お金の管理」の順に介助の必要度が高まることがわかった。日常生活動作に比べて生活関連動作に対してより高いレベルの介助が求められている。人間として独立した生活を行うためには、これらの日常生活動作や生活関連動作をいかに獲得するかが重要であり、これらの動作ごとの個別的なトレーニングが求められる。

【知的障害者家族/日常動作について】n=204（単純回答）

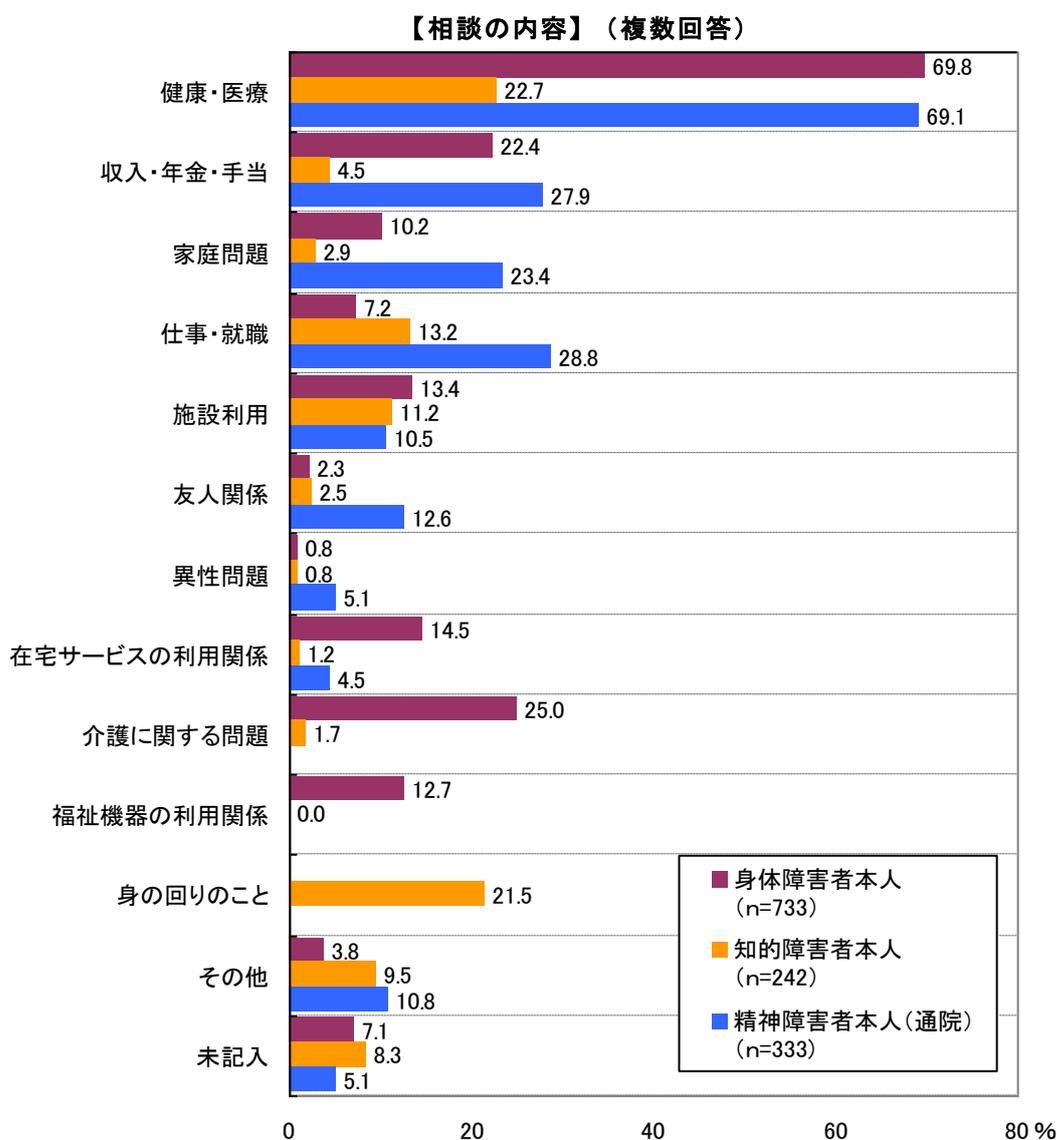


●相談支援について

問 相談していること（したいこと）は何ですか。

障害別の相談内容では、全体的に「健康・医療」が圧倒的に多く、身体障害者本人が69.8%、知的障害者本人が22.7%、精神障害者本人（通院）が69.1%となっている。身体障害者本人では、「介護に関する問題」（25.0%）や「収入・年金・手当」（22.4%）などが高い割合を示している。これらの結果には、65歳以上の方が62.2%を占めるなど、回答した身体障害者の年齢層が高いことが反映していると考えられる。

また、知的障害者本人では、「身の回りのこと」（21.5%）や「仕事・就職」（13.2%）などが高い割合を示している。精神障害者本人（通院）では、「仕事・就職」（28.8%）「収入・年金・手当」（27.9%）などが高い割合を示している。



※身体障害者本人で「身の回りのこと」、精神障害者本人（通院）で「介護に関する問題」「福祉機器の利用関係」「身の回りのこと」が回答率のないことを示している。

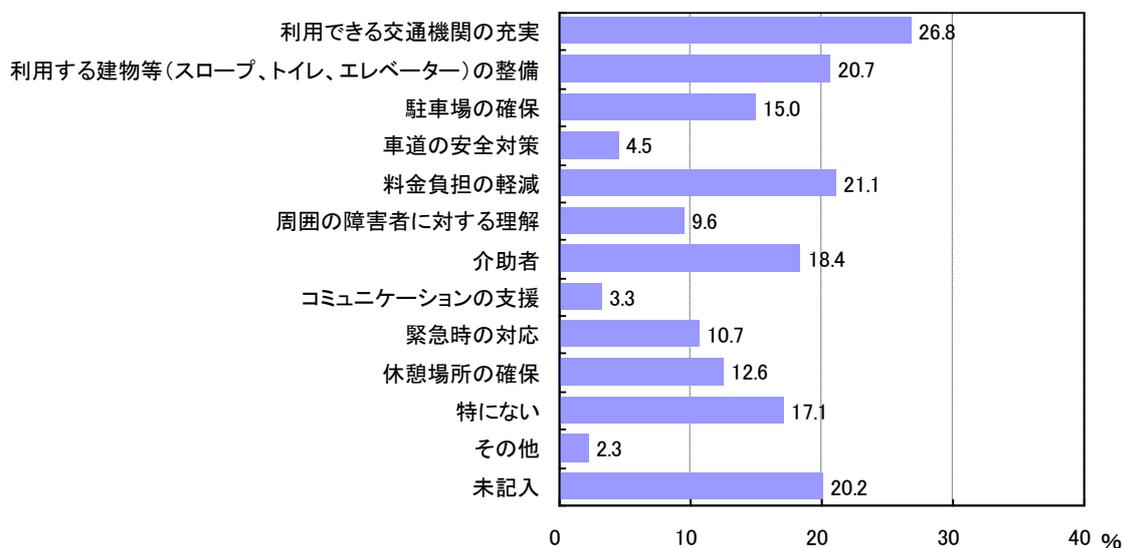
●余暇活動（生きがいづくり）について①

問 あなたがより外出しやすくなるためには何が必要ですか。

余暇活動等を行う場合に外出することは重要である。より外出しやすくなるために必要なこととして、身体障害者では、「利用できる交通機関の充実」が26.8%、「利用する建物等（スロープ、トイレ、エレベーター）の整備」が20.7%、「駐車場の確保」15.0%、「休憩場所の確保」12.5%と高い割合であげられた。交通機関の充実や建物等のバリアフリー化などに関するこれらの指摘は、誰にでも住みやすいまちづくりの実現のために是非とも必要なことでもあり、その充実が求められる。

外出などを行なって生きがいのある生活を実現するために、「料金負担の軽減」21.1%、「介助者」19.4%に関する指摘も重要である。身体的な障害がある場合には、公共交通機関の利用が困難な場合もあり、タクシーなどを利用する場合や介助者の支援を必要とする場合も考えられる。

【身体障害者本人/外出するために必要なこと】
n=1518（複数回答）

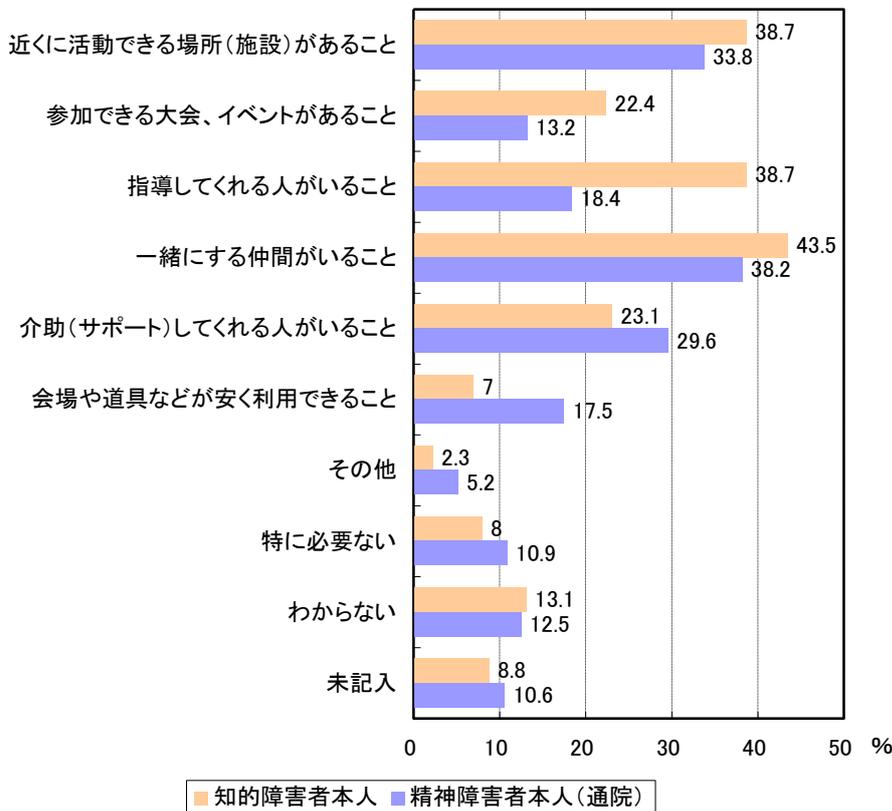


●余暇活動（生きがづくり）について②

問 どのようなことがあればスポーツや娯楽を楽しむことができますか。

余暇活動等において、どのようなことがあればスポーツや娯楽を楽しむことができるかでは、知的障害者本人で「一緒にする仲間がいること」が 43.5%、次いで「近くに活動できる場所（施設）があること」「指導してくれる人があること」のともに 38.7%、「介助（サポート）してくれる人があること」が 23.1%、「参加できる大会、イベントがあること」が 22.4%と高い割合を示している。精神障害者本人（通院）では「一緒にする仲間がいること」が 38.2%、次いで「近くに活動できる場所（施設）があること」が 33.8%、「介助（サポート）してくれる人があること」が 29.6%、「指導してくれる人があること」が 18.4%などの順になっている。いずれも、一緒にする仲間や活動する場所（施設）の必要性が示されている。

【知的障害者本人・精神障害者本人(通院)/どのようなことがあればスポーツや娯楽を楽しむことができるか】
n=398・521（複数回答）

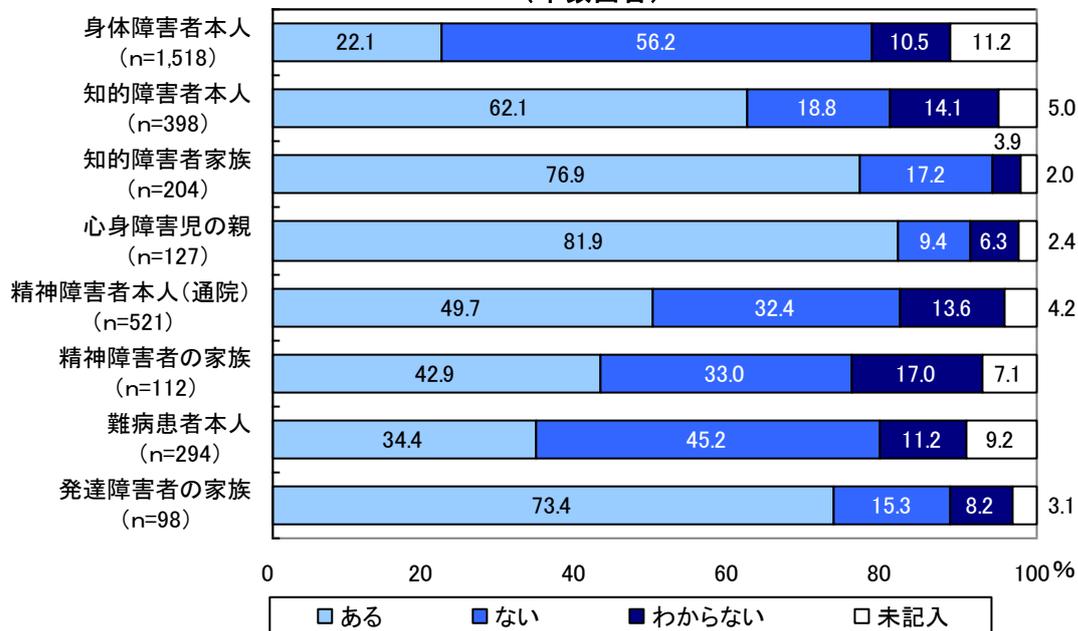


●障害理解について

問 障害や病気を理由に差別を受けたり、いやな思いなどをしたことがありますか。

障害種別における障害理解の現状において、障害や病気を理由に差別を受けたり、いやな思いをした経験があるでは、「ある」と回答した方で心身障害児の親が 81.9%、知的障害者家族が 76.9%、発達障害者の家族が 73.4%、知的障害者本人が 62.1%、精神障害者本人（通院）が 49.7%、精神障害者の家族が 42.9%、難病患者本人が 34.4%、身体障害者本人が 22.1% の順になっている。特に心身障害児の家族や知的障害者家族・本人、発達障害者の家族で差別を受けたり、いやな思いをした経験で高いことが示されている。今後の障害理解に向けた啓発活動が大切である。

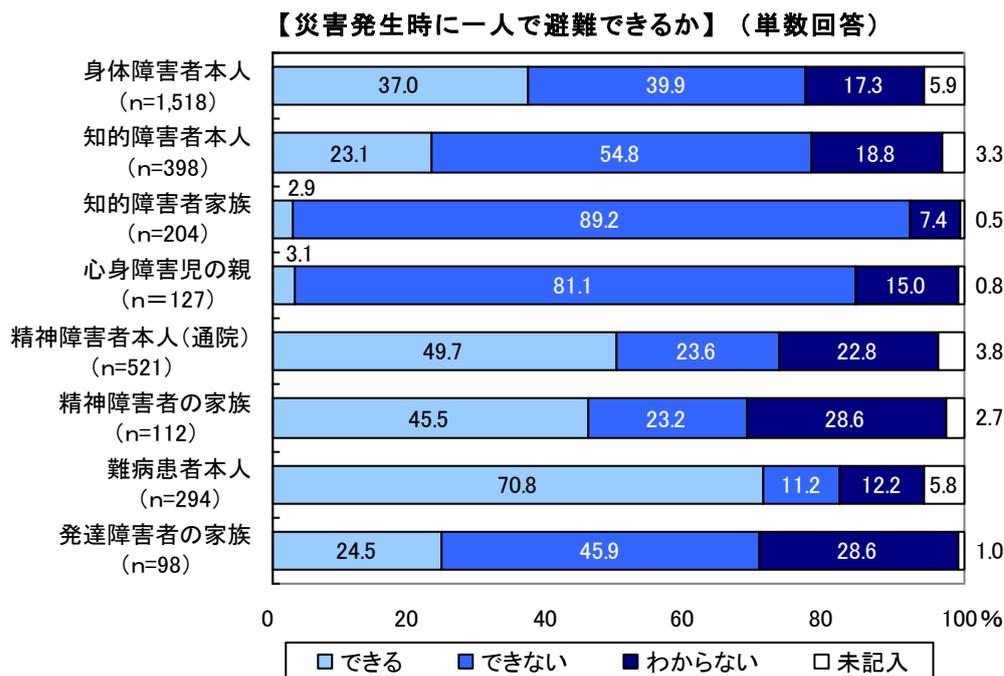
【障害や病気ということで差別を受けたり、いやな思いをした経験】
(単数回答)



●災害時の対応について

問 あなたは地震などの災害発生時、一人で避難することができますか。

障害種別における災害時の現状において、地震などの災害発生時に一人で避難することができるかでは、「災害発生時に一人で避難できない」と答えた方で、知的障害者家族の当事者が89.2%、心身障害児の親が81.1%、知的障害者本人が54.8%、発達障害者の家族が45.9%、身体障害者本人が39.9%、精神障害者本人(通院)が23.67%、精神障害者の家族が23.2%、難病患者本人が11.2%の順になっている。特に、知的障害者家族や心身障害児の親知的障害者本人、発達障害者の家族で高い割合で一人での避難の困難さがうかがえた。



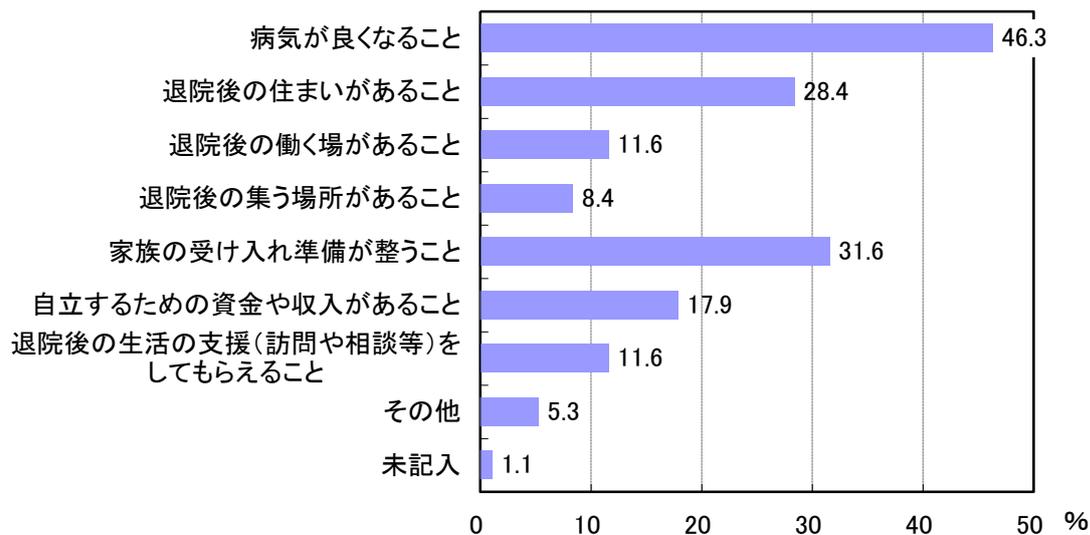
●退院可能な入院者の地域移行支援について

問 どのような条件が整えば退院できると思いますか。

精神障害者本人の入院者が退院するための必要な条件として、「病気が良くなること」の割合が高いことは当然であるが、その他の条件として「家族の受入準備が整うこと」32.3%、「退院後の住まいがあること」28.0%が高い割合を示している。人的なサポート、ハード面と両方が高い割合となっている。

【精神障害者本人(入院)/退院するために必要な条件】

n=95 (複数回答)

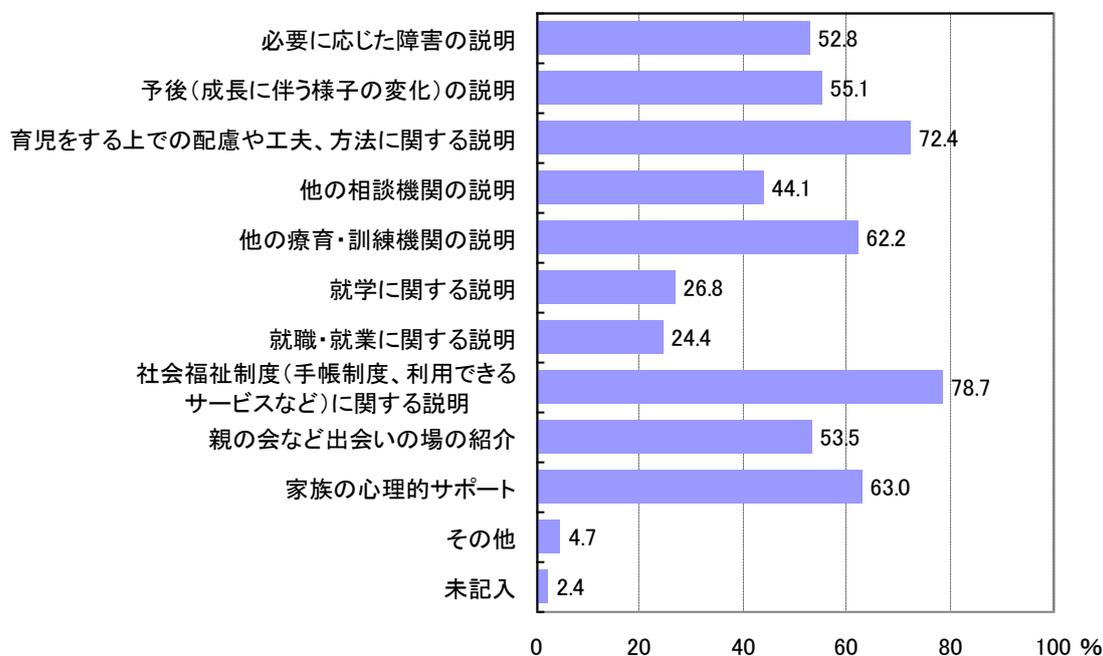


●障害児について

問 障害の告知の後（告知の時ではありません）、どのような支援があると良いと思いますか。

障害告知後の支援ニーズとして、社会福祉制度の説明や育児をするうえでの配慮、家族の心理的サポート、他の療育機関の説明が高いことが分かった。これらは、障害をもつ子どもを育てるうえで、日常的、継続的な支援に関する支援が求められていることがうかがえる。また、障害をもつ子どもが日常的、継続的に通っている機関（たとえば、学校、保育園、幼稚園）に求められることが多いが、当該機関の職員では、十分な説明ができないことも考えられるため、これらの機関に対する専門機関からのバックアップ体制や、職員への専門研修等を充実させる必要性も考えられる。

【心身障害児の親/告知後どのような支援があると良いか】
n=127（複数回答）

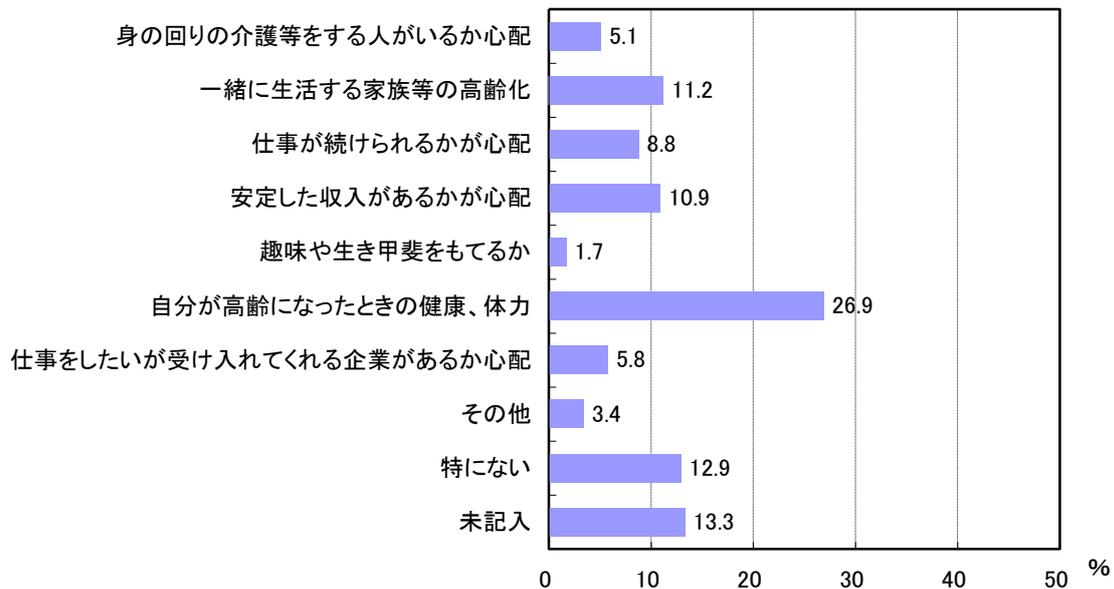


●難病患者への支援について

問 今後のことで不安と感じていることはありますか。

難病患者における今後の不安については、「自分が高齢になったときの健康、体力」が26.9%と本人の健康への不安で多く回答され、次いで多いのが「一緒に生活する家族等の高齢化」の11.2%であった。また、「安定した収入があるか」が10.9%、「仕事が続けられるか」が8.8%、「仕事をしたいが受け入れてくれる企業があるか心配」が5.8%と仕事に関する不安も多くあげられ、難病患者の就労が困難であるという現状とそれに伴う経済的な不安があることがうかがえる。

【難病患者本人/今後の不安】
n=294（単純回答）



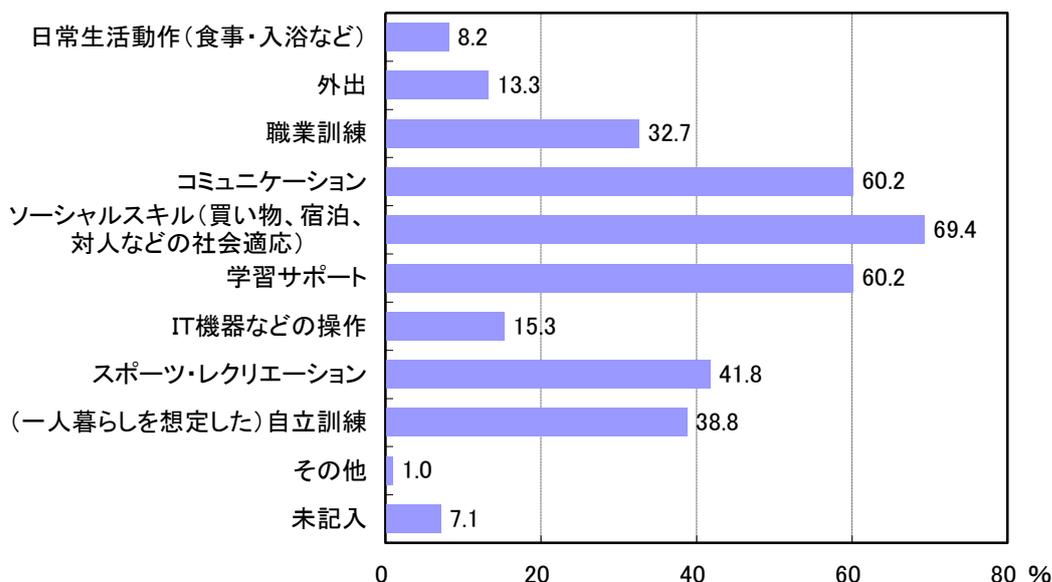
●発達障害者への支援について

問 今後、どのような分野での療育や訓練（リハビリテーション）を望みますか。

発達障害者の家族が今後希望する療育や訓練では、「ソーシャルスキル」69.4%、「コミュニケーション」60.2%、「学習サポート」60.2%の順に多かった。さらに、職業訓練や自立訓練・IT 機器などの操作の訓練希望は、発達障害は訓練すれば自立できると考える保護者の希望がうかがえた。そのほか、スポーツやレクリエーションの訓練希望が 41.8%あり、保護者が余暇も楽しんでほしいと考えていることがわかった。

障害別においてはAD/HDは「ソーシャルスキル」の次に「スポーツ・レクリエーション」の希望が多く、自閉症でも「コミュニケーション」の希望が多く、障害によって療育・訓練の希望の内容が異なっている。「コミュニケーション」については、自閉症やアスペルガー症候群などの障害が苦手とする対人関係をカバーするために必要な項目に該当している。また、「学習サポート」は学習障害やAD/HDなどの障害だけでなく、発達障害全般に必要なとされる療育・訓練であることがわかった。

【発達障害者の家族/今後希望する療育・訓練リハビリテーション】
n=98（複数回答）



障害の種類	今後希望する療育・訓練リハビリテーション											
	人(%)	日常生活動作(食事・入浴など)	外出	職業訓練	コミュニケーション	ソーシャルスキル(買い物、宿泊、対人などの社会適応)	学習サポート	IT機器などの操作	スポーツ・レクリエーション	(一人暮らしを想定した)自立訓練	その他	未記入
AD/HD(注意欠陥多動性障害)	0(0)	0(0)	6(46.2)	6(46.2)	9(69.2)	6(46.2)	2(15.4)	7(53.8)	6(46.2)	0(0)	0(0)	13(100.0)
アスペルガー症候群	1(7.1)	2(14.3)	3(21.4)	7(50.0)	9(64.3)	7(50.0)	0(0)	3(21.4)	6(42.9)	1(7.1)	2(14.3)	14(100.0)
学習障害	0(0)	1(10.0)	1(10.0)	3(30.0)	6(60.0)	4(40.0)	1(10.0)	3(30.0)	2(20.0)	0(0)	1(10.0)	10(100.0)
広汎性発達障害	1(2.2)	2(4.4)	16(35.6)	26(57.8)	29(64.4)	28(62.2)	10(22.2)	23(51.1)	18(40.0)	0(0)	5(11.1)	45(100.0)
自閉症	4(12.1)	9(27.3)	12(36.4)	29(87.9)	26(78.8)	22(66.7)	3(9.1)	14(42.4)	11(33.3)	0(0)	2(6.1)	33(100.0)
その他	3(30.0)	2(20.0)	5(50.0)	0(0)	7(70.0)	6(60.0)	2(20.0)	3(30.0)	6(60.0)	0(0)	1(10.0)	10(100.0)
未記入	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
合計	8(8.2)	13(13.3)	32(32.7)	59(60.2)	68(69.4)	59(60.2)	15(15.3)	41(41.8)	38(38.8)	1(1.0)	7(7.1)	98(100.0)

●一般市民のボランティア活動等による地域福祉への参加

問 障害のある人に関わるボランティア活動を活発にするためにはどのようなことが必要だとお考えですか。

障害のある人に関するボランティア活動を活発にするために必要なことについて聞いたところ、「子どものときから、学校等でボランティア活動・体験活動を行う」が64.9%と最も多く、次いで「情報提供や相談窓口の充実」が61.5%、「ボランティア同士の交流の促進」が29.2%などとなっている。学校・地域社会におけるボランティア活動・体験活動や福祉教育・ボランティア学習の機会拡大、積極的な情報提供などボランティア導入プログラムの充実を図る必要性が示唆された。

【一般市民/障害者に関するボランティア活動を
活発にするために必要なこと】 n=322（複数回答）

